

株 主 各 位

広島県福山市王子町一丁目3番5号

## 青山商事株式会社

代表取締役社長 青 山 理

### 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申しあげます。

一般の東日本大震災により被災されました皆さまに心よりお見舞い申しあげます。一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができます。

つきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後6時30分までに、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 広島県福山市王子町一丁目3番5号  
青山商事株式会社 本社4階会議室（末尾ご案内略図ご参照）
3. 株主総会の目的である事項  
報告事項 1. 第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 ストックオプションとしての新株予約権の発行の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場の受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.aoyama-syouji.co.jp>）において、その旨掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部持ち直しの動きが見られたものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷などにより先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、本年3月に発生した東日本大震災により、「洋服の青山」では43店舗の休業を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。(平成23年4月30日現在、「洋服の青山」2店舗を休業しております。)

こうしたことから、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	193,246	13,359	10,515	2,805
平成22年3月期	194,614	14,785	13,437	5,599
伸率(%)	△0.7	△9.6	△21.7	△49.9

#### <事業別の業績>

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第47期 (当期) 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第46期 (前期) 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	増減	伸率 (%)	第47期 (当期) 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第46期 (前期) 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	増減	伸率 (%)
紳士服販売事業	162,882	161,792	1,090	0.7	12,891	13,566	△674	△5.0
カード事業	4,055	5,483	△1,427	△26.0	31	383	△351	△91.7
商業印刷事業	10,631	10,132	498	4.9	9	171	△161	△94.4
雑貨販売事業	16,399	17,286	△886	△5.1	385	511	△126	△24.7
その他	3,502	3,469	32	0.9	△292	△233	△59	—
消去又は全社	(4,226)	(3,550)	△675	—	334	385	△51	—
合計	193,246	194,614	△1,368	△0.7	13,359	14,785	△1,425	△9.6

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「△」は損失又は減少を示しております。  
 3. 「消去又は全社」欄の金額はグループ内取引であります。  
 4. セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。  
 5. 当期から新会計基準の適用により、これまで「紳士服販売事業」に含めておりましたカジュアルランドあおやま㈱は、「その他」に含めております。また、前期との比較については、前期のセグメント別を当期のセグメント別に組み替えて比較しております。

売上高は1,932億46百万円と前連結会計年度に比べ13億68百万円減少し、売上総利益は1,064億7百万円と前連結会計年度に比べ7億18百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業において、東日本大震災により被災地域の売上高が減少し、またカード事業及び雑貨販売事業において減収となったことによるものであります。

営業利益は133億59百万円と前連結会計年度に比べ14億25百万円減少いたしました。

主な要因は、紳士服販売事業及びカード事業において、売上高の減少などにより、営業利益が減少したことによるものであります。

経常利益は105億15百万円と前連結会計年度に比べ29億22百万円減少いたしました。

主な要因は、デリバティブ評価損を16億3百万円、為替差損を25億24百万円計上したことによるものであります。

特別損益では、東日本大震災による災害損失2億13百万円、減損損失24億37百万円など合計43億43百万円を特別損失に計上いたしました。

こうしたことから、当期純利益は前連結会計年度に比べ27億93百万円減少し、28億5百万円となりました。

次に、事業別に概況をご説明申し上げます。

## (2) 事業別の状況

### <紳士服販売事業>

当事業の売上高は1,628億82百万円（前期比0.7%増）、営業利益は128億91百万円（前期比5.0%減）となりました。

当事業の中核部門であります青山商事㈱の売上高は1,623億円（前期比0.6%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施しマーケットシェア拡大を進めてまいりました。当期中に17店舗を出店（内6店舗は移転）し、非効率な1店舗を閉店いたしました。

営業面では、平成22年5月に、「洋服の青山」全店において価格訴求を中心とした「総力祭」を実施するなど、客数増加を図るための施策を実施いたしました。

また、平成22年10月に、都心の旗艦店として「銀座本店」、11月に「渋谷駅前総本店」を出店し、同時に「開店協賛セール」を全店で実施いたしました。

レディースにつきましては、家庭で洗濯できる「アクアウォッシュスーツ」など機能商品の品揃え強化を図るとともに、平成23年2月よりレディースのイメージキャラクターとして、女優の「佐々木希」を新たに起用するなど、新たな顧客の取込みを図った結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、東日本大震災による被災地域の売上高減少などにより、既存店売上高は前期比0.7%減となりました。

また、主力アイテムでありますスーツの販売着数は、前期比0.3%増の2,522千着となり、3期ぶりに着数の減少に歯止めがかかりましたが、スーツの平均販売単価は、前期比3.8%減の23,578円と、依然として下落が続いております。

なお、その他の業態の出店・閉店の状況は以下のとおりであります。

「ザ・スーツカンパニー（TSC）」では、当期中に1店舗を出店し、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」では、1店舗を閉店し業態を解消いたしました。

#### <カード事業>

当事業は、紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域での顧客サービス及び金融サービス事業を展開し、平成23年2月末現在の有効会員数は、370万人となりました。

顧客サービスの向上に注力することは勿論のこと、併せて更なるコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めてまいりました。

しかしながら、改正貸金業法の完全施行の影響などにより、売上高は40億5500万円（前期比26.0%減）、営業利益は31百万円（前期比91.7%減）となりました。

なお、カード事業に係る資金につきましては、親会社であります青山商事㈱等からの借入と社債の発行により調達しております。

#### <商業印刷事業>

印刷・広告業界においては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、独自の販促向け商品の開発、販売など、他社との差別化を図りながら、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注を重要施策に掲げ、収益拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響や新規事業への先行投資などにより、売上高は106億31百万円（前期比4.9%増）、営業利益は9百万円（前期比94.4%減）となりました。

#### <雑貨販売事業>

100円ショップ業界は、他業態からの参入や既存量販店店内の均一販売コーナーの増加など業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しております100円ショップは、「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などを行っております。

当期中に、6店舗を出店し、非効率な5店舗を閉店いたしましたので、平成23年2月末の店舗数は129店舗（前期末128店舗）となりました。

この結果、売上高は163億99百万円（前期比5.1%減）、営業利益は3億85百万円（前期比24.7%減）となりました。

## <その他>

新会計基準の適用により、「紳士服販売事業」から除き「その他」に含めておりますカジュアルランドあおやま㈱につきましては、個人消費の低迷等により、既存店売上高は前期比7.5%減となりました。

店舗につきましては、「セカンドストリート」を3店舗、「ジャンブルストア」を1店舗、「リーバイスストア」を1店舗出店し、「キャラジャ」を4店舗閉店した結果、平成23年3月末の店舗数は「キャラジャ」26店舗、「セカンドストリート」4店舗、「ジャンブルストア」1店舗、「リーバイスストア」2店舗となりました。

また、平成22年12月に米国アメリカンイーグルアウトフィッターズのFCとしてカジュアル事業の拡大を図るため、青山商事㈱と住金物産㈱との合弁により㈱イーグルリテイリングを新たに設立いたしました。

なお、店舗につきましては、平成24年春、単独店としては日本初上陸となる「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を表参道（東京都渋谷区）に開店する予定であります。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における主な事業の設備投資の総額は76億66百万円であります。  
紳士服販売事業における設備投資の総額は72億26百万円であり、主要なものは、新店舗出店、既存店舗の移転等に伴う投資であります。

カード事業における設備投資の総額は76百万円であり、主要なものは、カード業務に係るシステム投資であります。

商業印刷事業における設備投資の総額は2億24百万円であり、主要なものは生産体制の拡充と新規事業の研究・開発を図るためのものであります。

雑貨販売事業における設備投資の総額は1億40百万円であり、主要なものは、新店舗出店並びに既存店舗の修繕等によるものであります。

なお、当連結会計年度中において、新たに出店、移転等を行った店舗は以下のとおりであります。

#### <紳士服販売事業>

##### 《新規出店》

12店舗

都道府県	店舗数	営業店名	
宮城県	1	仙台中央通り店	
東北地方計	1		
埼玉県	2	東松山店	川口芝店
千葉県	2	千葉幸町店	幕張店
東京都	1	渋谷駅前総本店	
関東地方計	5		
愛知県	1	栄本店	
中部地方計	1		
京都府	1	京都ヨドバシ店(TSC)	
大阪府	2	東大阪石切店	門真店
近畿地方計	3		
岡山県	1	津山インター店	
中国地方計	1		
福岡県	1	天神総本店	
九州地方計	1		
合計	12		

(注) 1. 営業店名のうしろにカッコ書のないものは「洋服の青山」であります。

2. 出店の内訳

{	洋服の青山	…	11店舗
	TSC : ザ・スーツカンパニー	…	1店舗

《移転》

6店舗

都道府県	店舗数	営 業 店 名
千葉県	1	佐 倉 店
東京都	1	銀 座 本 店
関東地方計	2	
愛知県	1	豊 橋 飯 村 店
中部地方計	1	
兵庫県	1	新 姫 路 砥 堀 店
近畿地方計	1	
福岡県	1	新 福 岡 大 橋 店
鹿児島県	1	天 文 館 店
九州地方計	2	
合 計	6	

(注) 営業店名のうしろにカッコ書のないものは「洋服の青山」であります。

《閉店》

2店舗

① 「洋服の青山」

1店舗

戸田喜沢通り店(埼玉県)

② 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」

1店舗

名古屋ベイシティ店(愛知県)

《店舗の出退店等の状況》

	出店	移転	閉店
洋 服 の 青 山	11	6	1
ザ ・ ス ー ツ カ ン パ ニ ー	1		
ザ ・ ス ー ツ カ ン パ ニ ー ズ ウ ィ ー ク エ ン ド			1
計	12	6	2

## <雑貨販売事業>

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」

《新規出店》 6店舗  
青森中佃店（青森県）・仙台高森キャラウェイ店（宮城県）・新潟桜木店（新潟県）・富山空港通店（富山県）・春日宝町店（福岡県）・大牟田北磯店（福岡県）

《閉店》 5店舗  
仙台高森キャラウェイ店（宮城県）・江東砂町店（東京都）・富山射水店（富山県）・浜松住吉店（静岡県）・雲仙国見店（長崎県）

## <その他>

《新規出店》 5店舗  
① 「セカンドストリート」 3店舗  
いわき店（福島県）・佐倉店（千葉県）・姫路太子店（兵庫県）

② 「ジャンブルストア」 1店舗  
江戸川環七通店（東京都）

③ 「リーバイスストア」 1店舗  
橿原アルル店（奈良県）

《閉店》 4店舗  
「キャラジャ」 4店舗  
いわき店（福島県）・佐久店（長野県）・福知山店（京都府）・姫路太子店（兵庫県）

## (4) 資金調達の状況

子会社㈱青山キャピタルは、第7回無担保社債の発行により50億円を、長期借入金として100億円を調達しております。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。



**(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

当社は平成23年4月1日付で、当社100%出資の子会社でありますカジュアルランドあおやま(株)を吸収合併し、当該会社のすべての事業に関する権利義務を承継しております。

**(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**  
該当事項はありません。

**(9) 対処すべき課題**

当社グループを取り巻く経営環境は、一部に企業収益の改善が見られるものの、個人消費の低迷や競争激化など依然厳しい状況が続いております。

また、本年3月に発生いたしました東日本大震災では、幸いにも従業員に大きな怪我はありませんでしたが、店舗の一部が損壊し、平成23年4月30日現在で「洋服の青山」2店舗（多賀城店（宮城県）、福島原町店（福島県））が、やむなく休業にいたっております。

こうした中、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業においては被災地域の復旧に努めるとともに、ますます多様化するお客様のニーズにいかに対応かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって、企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化などによりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化や競争激化という厳しい環境下にありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店、移転などを行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、事業間のシナジーを最大化させることで、グループとしての総合力を強化してまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人ひとりが、すべての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (10) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 44 期 (平成20年 3 月期)	第 45 期 (平成21年 3 月期)	第 46 期 (平成22年 3 月期)	第 47 期 (当連結会計年度) (平成23年 3 月期)
売 上 高	214,556	206,594	194,614	193,246
営 業 利 益	23,762	17,884	14,785	13,359
経 常 利 益	20,620	19,650	13,437	10,515
当 期 純 利 益	7,813	7,071	5,599	2,805
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	122円29銭	111円22銭	88円07銭	44円13銭
総 資 産	325,469	346,047	333,709	336,037
純 資 産	219,654	223,183	226,805	227,110

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

#### 第44期

積極的な出店、移転等により、売上高は堅調に推移いたしました。

#### 第45期

消費環境の急激な悪化などにより、8期ぶりに減収となりました。

#### 第46期

個人消費の低迷などにより、減収となりました。

#### 第47期（当連結会計年度）

第47期につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	第 44 期 (平成20年 3 月期)	第 45 期 (平成21年 3 月期)	第 46 期 (平成22年 3 月期)	第 47 期 (当期) (平成23年 3 月期)
売 上 高	173,059	168,237	161,323	162,300
営 業 利 益	20,315	14,976	13,009	12,419
経 常 利 益	17,789	17,288	12,263	10,176
当 期 純 利 益	5,851	6,245	4,870	2,745
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	91円58銭	98円23銭	76円59銭	43円18銭
総 資 産	282,339	302,447	290,261	292,276
純 資 産	211,640	214,315	217,078	217,293

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(11) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成23年 3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(単位：百万円、%)

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
㈱ 青 山 キ ャ ピ タ ル	5,000	100.0	クレジットカード事業
カジュアルランドあおやま㈱	10	100.0	カジュアル衣料品の販売
㈱ エ ム ・ デ ィ ー ・ エ ス	50	100.0	演出物の企画・調達
㈱ 栄 商	40	100.0	宣伝消耗品等の企画・調達
㈱ イ ー グ ル リ テ イ リ ン グ	100	90.0	カジュアル衣料品の販売
㈱ ア ス コ ン	720	56.1	商業印刷物の企画・制作
ブルーリバーズ㈱	10	50.0 (10.0)	縫製加工業
㈱ 青 五	200	40.0 (25.0)	100円ショップを展開

(注) 1. 当社の出資比率の( )書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

2. カジュアルランドあおやま㈱は、青山商事㈱を存続会社とする吸収合併により、平成23年4月1日付で解散いたしました。

3. 平成22年12月21日に、青山商事㈱と住金物産㈱との合弁により㈱イーグルリテイリングを新たに設立いたしました。

(12) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社4社により構成され、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

(13) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	広島県福山市王子町一丁目3番5号
東 京 本 部	東京都台東区上野四丁目5番10号 TSC TOWER 7階
T S C 営 業 部	東京都渋谷区宇田川町21番8号 渋谷平和ビル6階
営 業 店	全国786店舗
神 辺 商 品 セ ン タ ー	広島県福山市神辺町大字西中条字深水1727番地の1
井 原 商 品 セ ン タ ー	岡山県井原市大江町1345番地の2
田 川 商 品 セ ン タ ー	福岡県田川市大字伊田2423番地の4
千 葉 セ ン タ ー	千葉県千葉市美浜区新港32番地22号

② 当社の営業店

(単位：店)

地 域	期 別	平成22年	平成23年	洋 服 の 青 山	ザ ・ ス ー ツ カ ン パ ニ ー
		3 月 末 店 舗 数	3 月 末 店 舗 数		
北 海 道	北 海 道	34	34	33	1
	北 海 道 地 方 計	34	34	33	1
東 北 地 方 計	青 森 県	9	9	9	0
	岩 手 県	8	8	8	0
	宮 城 県	13	14	13	1
	秋 田 県	10	10	10	0
	山 形 県	9	9	9	0
	福 島 県	11	11	11	0
	東 北 地 方 計	60	61	60	1
関 東 地 方 計	茨 城 県	17	17	17	0
	栃 木 県	10	10	10	0
	群 馬 県	15	15	14	1
	埼 玉 県	40	41	39	2
	千 葉 県	30	32	30	2
	東 京 都	80	81	66	15
	神 奈 川 県	42	42	38	4
関 東 地 方 計	234	238	214	24	

(単位：店)

地 域		期 別	平成22年 3月 末 店 舗 数	平成23年 3月 末 店 舗 数	洋 服 の 青 山	
					ザ・ス カ・ス パ・ニ ー	ツ ー パ ニ ー
中 部 地 方	新 潟 県	18	18	17	1	
	富 山 県	7	7	7	0	
	石 川 県	8	8	7	1	
	福 井 県	5	5	5	0	
	山 梨 県	4	4	4	0	
	長 野 県	15	15	15	0	
	岐 阜 県	12	12	12	0	
	静 岡 県	26	26	25	1	
	愛 知 県	45	45	44	1	
	計	140	140	136	4	
近 畿 地 方	三 重 県	12	12	12	0	
	滋 賀 県	10	10	10	0	
	京 都 府	17	18	16	2	
	大 阪 府	44	46	44	2	
	兵 庫 県	40	40	38	2	
	奈 良 県	9	9	9	0	
	和 歌 山 県	8	8	8	0	
計	140	143	137	6		
中 国 地 方	鳥 取 県	3	3	3	0	
	島 根 県	5	5	5	0	
	岡 山 県	11	12	11	1	
	広 島 県	21	21	19	2	
	山 口 県	11	11	11	0	
計	51	52	49	3		
四 国 地 方	徳 島 県	5	5	5	0	
	香 川 県	7	7	7	0	
	愛 媛 県	8	8	8	0	
	高 知 県	5	5	5	0	
計	25	25	25	0		
九 州 地 方	福 岡 県	29	30	29	1	
	佐 賀 県	8	8	8	0	
	長 崎 県	7	7	7	0	
	熊 本 県	10	10	10	0	
	大 分 県	9	9	9	0	
	宮 崎 県	10	10	10	0	
	鹿 児 島 県	12	12	12	0	
沖 縄 県	7	7	7	0		
計	92	93	92	1		
合 計		776	786	746	40	

- (注) 1. 「ユニバーサル ランゲージ」(平成23年3月末で3店舗(東京都2店舗・神奈川県1店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成23年3月末で1店舗(東京都1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
2. 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」は当期に1店舗閉店し業態を解消いたしました。

③ 子会社の主要な事業所及び工場

会社名	名称	所在地
㈱青山キャピタル	本社	広島県福山市船町8番14号
	支店	岡山支店(岡山県岡山市)、倉敷支店(岡山県倉敷市)
	営業所	東京営業所(東京都千代田区)、広島営業所(広島県広島市)
カジュアルランドあおやま㈱	本社	広島県福山市王子町一丁目3番5号
	営業店	全国33店舗
㈱エム・ディー・エス	本社	岡山県井原市大江町1345番地の1
㈱栄商	本社	岡山県井原市大江町1345番地の1
㈱アスコ	本社	広島県福山市港町一丁目15番27号
	支店	東京支店(東京都中央区)、名古屋支店(名古屋市中区)、大阪支店(大阪市北区)、九州支店(福岡市博多区)
ブルーリバーズ㈱	本社	広島県福山市王子町二丁目14番38号
㈱青五	本社	広島県福山市王子町二丁目14番38号
	営業店	全国129店舗
㈱イーグルリテイリング	本社	東京都渋谷区宇田川町21番8号 渋谷平和ビル8階

④ カジュアルランドあおやま㈱の営業店

(単位：店)

地域	期別	平成22年		平成23年		地域	期別	平成22年		平成23年	
		3月末	店舗数	3月末	店舗数			3月末	店舗数	3月末	店舗数
北海道	北海道	0	0	0	0	三重県	三重県	0	0	0	0
	北海道地方計	0	0	0	0		滋賀県	滋賀県	0	0	0
東北地方	青森県	0	0	0	0	京都府	京都府	4	3	4	3
	岩手県	0	0	0	0	大阪府	大阪府	4	4	4	4
	宮城県	0	0	0	0	兵庫県	兵庫県	7	7	7	7
	秋田県	0	0	0	0	奈良県	奈良県	0	1	0	1
	山形県	0	0	0	0	和歌山県	和歌山県	2	2	2	2
	福島県	1	1	1	1	近畿地方計	近畿地方計	17	17	17	17
	東北地方計	1	1	1	1	鳥取県	鳥取県	0	0	0	0
関東地方	茨城県	0	0	0	0	島根県	島根県	0	0	0	0
	栃木県	0	0	0	0	岡山県	岡山県	1	1	1	1
	群馬県	0	0	0	0	広島県	広島県	3	3	3	3
	埼玉県	0	0	0	0	山口県	山口県	0	0	0	0
	千葉県	0	1	0	1	中国地方計	中国地方計	4	4	4	4
	東京都	0	1	0	1	徳島県	徳島県	1	1	1	1
	神奈川県	0	0	0	0	香川県	香川県	0	0	0	0
関東地方計	0	2	0	2	愛媛県	愛媛県	0	0	0	0	
中部地方	新潟県	1	1	1	1	高知県	高知県	0	0	0	0
	富山県	1	1	1	1	四国地方計	四国地方計	1	1	1	1
	石川県	0	0	0	0	福冈県	福冈県	1	1	1	1
	福井県	0	0	0	0	佐賀県	佐賀県	0	0	0	0
	山梨県	0	0	0	0	長崎県	長崎県	0	0	0	0
	長野県	1	0	1	0	熊本県	熊本県	0	0	0	0
	岐阜県	1	1	1	1	大分県	大分県	0	0	0	0
	静岡県	1	1	1	1	宮崎県	宮崎県	1	1	1	1
	愛知県	2	2	2	2	鹿児島県	鹿児島県	0	0	0	0
	中部地方計	7	6	7	6	沖縄県	沖縄県	0	0	0	0
						九州地方計	九州地方計	2	2	2	2
						合計	合計	32	33	32	33

(注) 上記には、「キャラジャ」のほか、「セカンドストリート」(平成23年3月末で4店舗(福島県1店舗・千葉県1店舗・兵庫県1店舗・宮崎県1店舗))、「ジャンプストア」(平成23年3月末で1店舗(東京都1店舗))及び「リーバイストア」(平成23年3月末で2店舗(愛知県1店舗・奈良県1店舗))が含まれております。

⑤ (株)青五の営業店

(単位：店)

期 別		平成22年 2月 末 店 舗 数	平成23年 2月 末 店 舗 数	期 別		平成22年 2月 末 店 舗 数	平成23年 2月 末 店 舗 数	
地 域				地 域				
北 海 道		17	17	三 重 県		3	3	
	北 海 道 地 方 計	17	17		滋 賀 県		2	2
東 北 地 方 計	青 森 県	3	4	京 都 府		1	1	
	岩 手 県	2	2	大 阪 府		3	3	
	宮 城 県	1	1	兵 庫 県		1	1	
	秋 田 県	2	2	奈 良 県		0	0	
	山 形 県	0	0	和 歌 山 県		1	1	
	福 島 県	3	3	近 畿 地 方 計		11	11	
	東 北 地 方 計	11	12	中 国 地 方 計	鳥 取 県		1	1
関 東 地 方 計	茨 城 県	3	3		島 根 県		1	1
	栃 木 県	2	2		岡 山 県		5	5
	群 馬 県	3	3		広 島 県		8	8
	埼 玉 県	1	1		山 口 県		1	1
	千 葉 県	1	1	中 国 地 方 計		16	16	
	東 京 都	4	3	四 国 地 方 計	徳 島 県		3	3
	神 奈 川 県	1	1		香 川 県		1	1
関 東 地 方 計	15	14	愛 媛 県			1	1	
中 部 地 方 計	新 潟 県	1	2	高 知 県		2	2	
	富 山 県	2	2	四 国 地 方 計		7	7	
	石 川 県	3	3	九 州 地 方 計	福 岡 県		10	12
	福 井 県	1	1		佐 賀 県		3	3
	山 梨 県	1	1		長 崎 県		1	0
	長 野 県	4	4		熊 本 県		1	1
	岐 阜 県	1	1		大 分 県		3	3
	静 岡 県	3	2		崎 玉 県		5	5
	愛 知 県	4	4		鹿 児 島 県		1	1
	中 部 地 方 計	20	20		沖 縄 県		7	7
			九 州 地 方 計			31	32	
			合 計			128	129	

(14) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末
4,386名（2,221名）	4,453名（2,145名）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の期末における8時間換算による雇用人員であり、外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,780名	92名減	33.5歳	9.5年

(15) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
㈱もみじ銀行	8,100
㈱三井住友銀行	7,440
㈱広島銀行	1,600
住友信託銀行㈱	1,500

(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成23年4月1日付で、当社100%出資の子会社であるカジュアルランドあおやま㈱を吸収合併し、当該会社のすべての事業に関する権利義務を承継しております。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 174,641,100株  
 (2) 発行済株式の総数 67,394,016株  
 (3) 1単元の株式の数 100株  
 (4) 株主数 8,764名(前期末比 489名増)  
 (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〈信託口〉	5,508	8.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)〈信託口〉	3,708	5.8
(有) 青山物産	3,541	5.5
青山理	2,484	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)〈信託口9〉	2,245	3.5
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	1,486	2.3
資産管理サービス信託銀行(株)〈証券投資信託口〉	1,465	2.3
青山澄子	1,261	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,191	1.8
星野商事(有)	1,001	1.5

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。  
 3. 上記のほか当社保有の自己株式3,813千株があります。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 14,025個
- ② 目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,402,500株  
(新株予約権1個につき100株)

#### (2) 当社役員が保有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) 当事業年度中に従業員等に対し職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

第9回新株予約権 (平成22年9月7日開催の取締役会での決議)

区分	個数	交付者数	発行価額	行使価額	権利行使期間
当社従業員	545個	54名	無償	1株につき 1,306円	平成24年7月2日から 平成27年6月30日まで

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではないものとします。
  - ② 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消、若しくはこれを減ずることができるものとします。
  - ③ 新株予約権の質入、相続は認めないものとします。
  - ④ その他の条件については、第46回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
2. 新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき100株であります。

#### (4) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	宮前 省三	㈱青山キャピタル 代表取締役社長
取締役副会長 (代表取締役)	宮前 洋昭	ブルーリバース㈱ 取締役
取締役社長 (代表取締役) (兼執行役員社長)	青山 理	カジュアルランドあおやま㈱ 代表取締役社長 ㈱イーグルリテイリング 代表取締役社長 ㈱青山物産 代表取締役 ㈱青山キャピタル 取締役 ㈱青五 取締役 ㈱エム・ディー・エス 取締役 ㈱栄商 取締役
専務取締役 (専務執行役員) (企画管理本部長)	宮武 真人	カジュアルランドあおやま㈱ 取締役 ㈱エム・ディー・エス 取締役 ㈱栄商 取締役 ㈱イーグルリテイリング 監査役
取締役 (執行役員) (営業本部長)	松川 修之	ブルーリバース㈱ 取締役
取締役 (執行役員) (商品本部長)	岡野 真二	
常任監査役 (常勤)	遠藤 幸辰	㈱青山キャピタル 監査役
監査役	内林 誠之	弁護士 ヤスハラケミカル㈱ 社外監査役
監査役	大木 洋	税理士 安芸観光ゴルフ㈱ 社外監査役
監査役	竹川 清	公認会計士 税理士

- (注) 1. 監査役 内林誠之、大木 洋及び竹川 清の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であるとともに、㈱東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 監査役 内林誠之氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統治する十分な見識を有するものであります。
3. 監査役 大木 洋氏は、税理士であり税務署長を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 竹川 清氏は、公認会計士並びに税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. カジュアルランドあおやま㈱は、青山商事㈱を存続会社とする吸収合併により、平成23年4月1日付で解散いたしました。

6. 当社は、平成17年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。  
平成23年3月31日現在の取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	宮川道信	開発本部長
常務執行役員	金生嘉夫	東京本部長兼広報室長
執行役員	多川幸雄	経理部長
執行役員	長谷川清秀	IT・システム部長
執行役員	平川省三	総務部長
執行役員	藤井康博	営業部長
執行役員	谷川栄治	販促部長兼情報セキュリティ担当
執行役員	畑山房則	九州地区統括兼熊本ブロック長
執行役員	藤井満典	TSC営業部長
執行役員	水谷修	TSC商品部長
執行役員	前川義之	第一商品部長

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	支給額
取締役	6名	384百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	44百万円 (25百万円)
合計	10名	428百万円

- (注) 1. 取締役の支給限度額は、平成18年6月29日開催の第42回定時株主総会において、年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の支給限度額は、平成5年6月29日開催の第29回定時株主総会において、年額60万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外監査役 内林誠之氏及び大木洋氏がそれぞれ兼職する、ヤスハラケミカル㈱及び安芸観光ゴルフ㈱と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

#### ② 当社または特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ③ 事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
内 林 誠 之	17回中13回	12回中12回	取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
大 木 洋	17回中17回	12回中12回	取締役会及び監査役会において、主に税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
竹 川 清	17回中16回	12回中12回	取締役会及び監査役会において、主に公認会計士並びに税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

#### ④ 社外監査役と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 52百万円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 77百万円

(注) 当社と有限責任 あずさ監査法人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分不能であるため上記①の金額についてはこれらの合計額をそのまま記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会における決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 内部統制システム構築の基本方針

#### (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規則（「文書管理規程」）に基づき担当部署が記録し、保存しております。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役員会、経営会議において審議しております。

② 業務運営上のリスクについては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うべく関連各部門との情報交換によりリスク管理を行っております。

特に個人情報に関しては、「情報セキュリティ担当役員」を設けており、マニュアルの更新、社内教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制を今後とも強化してまいります。

③ 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えてまいります。

#### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営と執行の分離を進めるために執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで、迅速な意思決定と業務執行を行っております。

② 取締役、執行役員並びに監査役による経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的に原則月1回開催しております。

③ 取締役会において、年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行っております。

④ 取締役並びに監査役からなる役員会を原則毎週開催し取締役会付議議案の検討や情報の共有化を行い意思疎通を図っております。

**(4) 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ① 役員、従業員が法令及び社会通念等を遵守した行動を取るための行動規範として、規程（コンプライアンス・マニュアル）を制定しており、今後も、一層の遵守に努めてまいります。
- ② 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。
- ③ 「コンプライアンス委員会」には、連結対象会社をメンバーに加えており、グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。
- ④ 役員及び従業員が企業倫理及び法令遵守上疑義ある行為等について情報提供を行う手段として内部通報制度を設けており、今後も、同制度を充実させてまいります。
- ⑤ 内部監査部門として、社長直轄の検査部・東京検査部が設置され内部業務監査を行っており、監査結果については、四半期に1回関係者の出席のもと委員会を開催し、迅速な対応に努めております。
- ⑥ 「職務分掌権限規程」に基づき、効率的な業務執行を行っております。

**(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 役員派遣並びに子会社を管理する部署を設け、子会社とのコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。
- ② 経営上の重要事項については、親会社において承認を求めています。
- ③ 業務執行状況、財務状況等について、定期的に報告を求めています。
- ④ 危機発生時における親会社への連絡、または親会社による指示、監督を行う体制を構築しております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 現在、監査役の職務を補助すべき従業員としては、兼任の従業員がおります。
- ② 監査役の職務を補助すべき従業員の人事異動等については、あらかじめ監査役に承認を得るものとしております。



**(7) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び従業員は、随時、監査役に報告することとしております。主な報告事項は次のとおりであります。

- ① 当社または当社グループ全体に影響を及ぼす重要決定事項
- ② 当社及びグループ会社の業績状況
- ③ 当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、当該事実に関する事項
- ④ 内部監査の実施状況または業務遂行の状況
- ⑤ 重要な開示情報の内容
- ⑥ 上記①～⑤に該当する稟議書、報告書は原則として常勤監査役へ回付することといたしております。

**(8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役と代表取締役との間で、必要に応じて意見交換を行っております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>173,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>65,911</b>
現金及び預金	36,505	支払手形及び買掛金	16,542
受取手形及び売掛金	11,734	短期借入金	7,840
有価証券	41,851	1年内償還予定の社債	2,000
たな卸資産	37,621	未払金	22,188
繰延税金資産	1,576	未払法人税等	4,397
営業貸付金	40,947	賞与引当金	1,157
その他	3,707	その他	11,785
貸倒引当金	△360		
<b>固定資産</b>	<b>162,398</b>	<b>固定負債</b>	<b>43,015</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>97,897</b>	社債	22,000
建物及び構築物	57,155	長期借入金	11,000
機械装置及び運搬具	2,764	退職給付引当金	3,514
土地	33,213	ポイント引当金	2,708
建設仮勘定	255	その他	3,792
その他	4,509		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,494</b>	<b>負債合計</b>	<b>108,926</b>
借地権	781		
商標権	439	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	1,101	<b>株主資本</b>	<b>242,312</b>
コンテンツ	13	資本金	62,504
電話加入権	126	資本剰余金	62,975
その他	32	利益剰余金	129,080
<b>投資その他の資産</b>	<b>62,006</b>	自己株式	△12,249
投資有価証券	13,983	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△17,440</b>
長期貸付金	7,864	その他有価証券評価差額金	18
繰延税金資産	9,230	土地再評価差額金	△17,459
敷金及び保証金	28,454	<b>新株予約権</b>	<b>412</b>
その他	2,494	<b>少数株主持分</b>	<b>1,826</b>
貸倒引当金	△21		
<b>繰延資産</b>	<b>54</b>	<b>純資産合計</b>	<b>227,110</b>
社債発行費	54		
<b>資産合計</b>	<b>336,037</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>336,037</b>

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		193,246
売 上 原 価		86,838
売 上 総 利 益		106,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		93,047
営 業 利 益		13,359
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	515	
受 取 配 当 金	176	
不 動 産 賃 貸 料	492	
そ の 他	419	1,603
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	210	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	1,603	
為 替 差 損	2,524	
そ の 他	109	4,448
経 常 利 益		10,515
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	358	370
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	329	
減 損 損 失	2,437	
災 害 損 失	213	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	869	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	493	4,343
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,597	
法 人 税 等 調 整 額	△928	3,668
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,873
少 数 株 主 利 益		67
当 期 純 利 益		2,805

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	62,504	62,975	128,968	△12,247	242,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,543		△2,543
当期純利益			2,805		2,805
土地再評価差額金の取崩			△150		△150
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	111	△1	110
平成23年3月31日残高	62,504	62,975	129,080	△12,249	242,312

項 目	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主分	純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
平成22年3月31日残高	170	△17,607	△17,437	246	1,794	226,805
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,543
当期純利益						2,805
土地再評価差額金の取崩						△150
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△151	148	△3	166	31	194
連結会計年度中の変動額合計	△151	148	△3	166	31	305
平成23年3月31日残高	18	△17,459	△17,440	412	1,826	227,110

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社 カジュアルランドあおやま㈱、ブルーリバーズ㈱、  
㈱青山キャピタル、㈱アスコン、㈱青五、  
㈱エム・ディー・エス、㈱栄商、㈱イーグルリテイリング  
なお、㈱イーグルリテイリングについては、新規設立に伴い、  
当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司、  
青山洋服商業（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社	— 社
持分法適用関連会社	— 社
主要な持分法非適用非連結子会社	青山洋服股份有限公司、 青山洋服商業（上海）有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

㈱青山キャピタル  
㈱青五  
㈱エム・ディー・エス  
㈱栄商

いずれも決算日 2月末日

連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引 時価法

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品：主として個別法

製品、仕掛品：個別法

原 材 料：移動平均法

貯 蔵 品：最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 a. 平成19年3月31日までに取得したもの （リース資産を除く） 旧定率法

ただし連結子会社の建物（建物付属設備を除く）は主として  
旧定額法によっております。

###### b. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

ただし連結子会社の建物（建物付属設備を除く）は主として  
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

そ の 他 3年～20年

###### ② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用  
しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。  
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
社債発行費 社債償還までの期間にわたり均等償却しております。
- ② ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理  
ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 変動金利借入等
- ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円、税金等調整前当期純利益は512百万円それぞれ減少しております。

また、当会計基準の適用開始に伴う資産除去債務の変動額は610百万円であります。

(2) 繰延資産の処理方法の変更

連結子会社において社債発行費は、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より繰延資産に計上し、社債償還までの期間にわたり均等償却する処理に変更いたしました。

従来、連結子会社では、社債の発行及び金融機関からの借入を固定的な償還・借入期間で定期的を実施し、安定した資金調達を行ってまいりましたが、カード事業における経営環境の変化を受けて、資金調達の方針を社債と借入の柔軟な組合せに変更するとともに、償還・借入期間についても資金需要の見通しに応じた期間とすることといたしました。これに伴い、資金調達コストを平準化し、期間損益計算をより一層適正化する観点から会計方針の変更を実施するものであります。

これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会計計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,346百万円

2. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△4,025百万円

(連結損益計算書に関する注記)

災害損失の内訳

被災商品評価損	51百万円
仕掛品廃棄損	7百万円
災害損失引当金繰入額	154百万円
(固定資産の原状回復費用等)	
合計	213百万円



(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 67,394,016株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,271	20	平成22年 9月30日	平成22年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,271	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 231,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯するローン事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、連結子会社のローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は、審査部のほかリスク管理部により行われ、定期的に開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、98%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,505	36,505	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,734	11,734	—
(3) 営業貸付金	40,947	40,615	△331
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	49,155	49,131	△24
②その他有価証券	5,027	5,027	—
(5) 長期貸付金	7,864	7,864	—
(6) 敷金及び保証金	28,454	28,377	△76
資産計	179,689	179,257	△432
(1) 支払手形及び買掛金	16,542	16,542	—
(2) 短期借入金	7,840	7,840	—
(3) 1年内償還予定の社債	2,000	2,000	—
(4) 未払金	22,188	22,188	—
(5) 社債	22,000	22,291	291
(6) 長期借入金	11,000	11,237	237
負債計	81,570	82,099	529
デリバティブ取引 (※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,823)	(7,823)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(7,823)	(7,823)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権及びコマースペーパーについては、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、建設協力金であり、その時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を契約期間に対応する安全債券の利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,652百万円）は市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 3,536円81銭
- 1株当たり当期純利益 44円13銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	2,805百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,805百万円
普通株式の期中平均株式数	63,580,976株

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社であるカジュアルランドあおやま株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

カジュアルランドあおやま株式会社は、主にカジュアル衣料品の企画販売に関する業務を行ってまいりましたが、当社グループ全体の経営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

(2)吸収合併した相手会社についての事項

合併した相手会社の名称	カジュアルランドあおやま株式会社
売上高	3,502百万円
当期純損失	312百万円
資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円
純資産の額	115百万円
従業員数	69名
主な事業の内容	カジュアル衣料品の企画販売

(注) 売上高及び当期純損失は平成23年3月期、資産の額及び負債の額、純資産の額並びに従業員数は平成23年3月31日現在

(3)吸収合併の要旨

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カジュアルランドあおやま株式会社は解散いたしました。

②吸収合併にかかる割り当ての内容

カジュアルランドあおやま株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

③合併後の会社名称

青山商事株式会社

④合併による引継財産

資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円

(4)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(その他の注記)

1. 減損会計に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
営 業 店 舗	建物及び構築物 器具備品、土地、その他	福岡県福岡市他、 49店舗
賃 貸 用 店 舗 (閉 鎖 店)	建物及び構築物 器具備品、土地、その他	福岡県福岡市他、 8店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,437百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,722百万円、構築物407百万円、器具備品164百万円、土地59百万円、その他83百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。

2. ストック・オプション等関係に関する注記

(1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 174百万円

(2) 権利不行使により利益として計上した金額 8百万円

(3) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① ストック・オプションの内容

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社の従業員の合計104
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,500
付与日	平成17年7月26日
権利確定条件	付与日(平成17年7月26日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年7月26日～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社の従業員の合計112
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,500
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月25日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員の合計101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 109,500
付与日	平成19年9月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月3日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年9月3日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員62
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 66,500
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	付与日(平成20年8月5日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役を兼務しない執行役員並びに従業員の合計772
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,183,000
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	付与日(平成21年8月18日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において、当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあること。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成21年8月18日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日

会社名	青山商事㈱
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員54
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 54,500
付与日	平成22年9月7日
権利確定条件	付与日(平成22年9月7日)から権利確定日(平成24年7月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使時において当社従業員の地位にあること。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成22年9月7日～平成24年7月1日
権利行使期間	平成24年7月2日～平成27年6月30日



② ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	80,500	102,500
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	80,500	5,000
未行使残(株)	—	97,500

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	54,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	54,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	90,000	—
権利確定(株)	—	54,000
権利行使(株)	—	—
失効(株)	7,500	3,000
未行使残(株)	82,500	51,000

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月29日
権利確定前		
期首(株)	1,155,500	—
付与(株)	—	54,500
失効(株)	37,500	1,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	1,118,000	53,500
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

b 単価情報

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	2,840	3,736
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	68,700(1株当たり687)

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	3,397	1,958
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	51,400(1株当たり514)	29,200(1株当たり292)

会社名	青山商事(株)	青山商事(株)
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	1,664	1,306
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	31,200(1株当たり312)	25,000(1株当たり250)

(4) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した算定技法  
ブラック・ショールズ式
- (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法
  - ① 株価変動性 35.773%  
平成19年5月14日～平成22年9月7日の株価実績に基づき算定
  - ② 予想残存期間 3.32年  
十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
  - ③ 予想配当 40円/株  
平成22年3月期の配当実績によっております。
  - ④ 無リスク利率 0.217%  
予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りを採用しております。
- (5) ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
過去発行のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 6 日

青山商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 裕 久 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、青山商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるカジュアルランドおおやま株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>129,667</b>	<b>流動負債</b>	<b>56,688</b>
現金及び預金	28,211	買掛金	13,189
売掛金	8,924	短期借入金	3,000
有価証券	41,851	1年内償還予定の社債	2,000
商品	33,517	未払金	22,172
貯蔵品	383	未払費用	974
前渡金	41	預り金	48
関係会社短期貸付金	12,950	前払受金	56
前払費用	2,193	未払法人税等	4,155
繰延税金資産	1,101	賞与引当金	1,003
未収収益	134	為替予約	7,815
その他	364	リース債務	6
貸倒引当金	△4	資産除去債務	6
		その他	2,259
<b>固定資産</b>	<b>162,608</b>	<b>固定負債</b>	<b>18,293</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>93,854</b>	社債	8,000
建物	46,056	長期借入金	1,000
構築物	8,421	退職給付引当金	3,348
機械及び装置	2,714	ポイント引当金	2,702
車両運搬具	3	リース債務	25
器具備品	4,125	資産除去債務	638
土地	32,260	その他	2,578
建設仮勘定	242		
リース資産	30	<b>負債合計</b>	<b>74,982</b>
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,187</b>	<b>株主資本</b>	<b>234,132</b>
借地権	781	資本金	62,504
商標権	431	資本剰余金	62,975
ソフトウェア	862	資本準備金	62,526
電話加入権	112	その他資本剰余金	449
<b>投資その他の資産</b>	<b>66,566</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>120,900</b>
投資有価証券	12,811	利益準備金	2,684
関係会社株式	7,922	その他利益剰余金	118,216
関係会社出資金	64	別途積立金	116,400
長期貸付金	7,712	繰越利益剰余金	1,816
長期前払費用	1,535	<b>自己株式</b>	<b>△12,249</b>
繰延税金資産	8,648	評価・換算差額等	△17,251
敷金及び保証金	27,469	その他有価証券評価差額金	18
その他	415	土地再評価差額金	△17,269
貸倒引当金	△12	<b>新株予約権</b>	<b>412</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>217,293</b>
<b>資産合計</b>	<b>292,276</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>292,276</b>

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		162,300
売 上 原 価		67,247
売上総利益		95,053
販売費及び一般管理費		82,633
営業利益		12,419
営業外収益		
受 取 利 息	433	
有 価 証 券 利 息	226	
受 取 配 当 金	399	
不 動 産 賃 貸 料	708	
そ の 他	303	2,071
営業外費用		
支 払 利 息	186	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	1,596	
為 替 差 損	2,519	
そ の 他	12	4,314
経常利益		10,176
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	12
特別損失		
固 定 資 産 除 売 却 損	306	
減 損 損 失	2,248	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	868	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	312	
災 害 損 失	205	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	438	4,380
税引前当期純利益		5,807
法人税、住民税及び事業税	4,144	
法人税等調整額	△1,082	3,062
当期純利益		2,745

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	62,504	62,526	449	62,975
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成23年3月31日残高	62,504	62,526	449	62,975

項 目	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高	2,684	114,200	3,965	120,849	△12,247	234,082
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		2,200	△2,200	—		—
剰余金の配当			△2,543	△2,543		△2,543
当期純利益			2,745	2,745		2,745
土地再評価差額金の取崩			△150	△150		△150
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	2,200	△2,148	51	△1	50
平成23年3月31日残高	2,684	116,400	1,816	120,900	△12,249	234,132

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	170	△17,420	△17,250	246	217,078
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,543
当期純利益					2,745
土地再評価差額金の取崩					△150
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△151	150	△0	166	165
事業年度中の変動額合計	△151	150	△0	166	215
平成23年3月31日残高	18	△17,269	△17,251	412	217,293

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商 品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
(リース資産を除く) 旧定率法

(b) 平成19年4月1日以後に取得したもの  
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

構 築 物 10年～50年

機械及び装置 12年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。



4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- |   |              |   |
|---|--------------|---|
| ① | ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理   |
| ② | ヘッジ手段とヘッジ対象  | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)<br>金利スワップ 変動金利借入等                             |
| ③ | ヘッジ方針        | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。        |
| ④ | ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。 |

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は43百万円、税引前当期純利益は447百万円それぞれ減少しております。

また、当会計基準の適用開始に伴う資産除去債務の変動額は498百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

- |    |                    |           |
|----|--------------------|-----------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額     | 76,343百万円 |
| 2. | 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
|    | 関係会社に対する金銭債権       | 132百万円    |
|    | 関係会社に対する金銭債務       | 1,612百万円  |
| 3. | 事業用土地の再評価          |           |

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
…△3,805百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高      | 11,091百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 636百万円    |

災害損失の内訳

被災商品評価損	51百万円
災害損失引当金繰入額	154百万円
(固定資産の原状回復費用等)	
合計	205百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	3,812,701	944	—	3,813,645

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 944株

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

未払事業税等	373百万円
賞与引当金	404百万円
貸倒引当金	6百万円
退職給付引当金	1,350百万円
長期未払金	322百万円
ポイント引当金	1,090百万円
資産除去債務	259百万円
減価償却費	3,089百万円
減損損失	2,986百万円
投資有価証券評価損	794百万円
関係会社株式評価損	869百万円
その他	178百万円
繰延税金資産小計	11,727百万円
評価性引当額	△1,885百万円
繰延税金資産合計	9,842百万円

## (繰延税金負債)

資産除去債務	△79百万円
その他有価証券評価差額金	△12百万円
繰延税金負債合計	△91百万円
繰延税金資産の純額合計	9,750百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

法定実効税率 40.33%

## (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.05%
住民税均等割等	5.33%
評価性引当額	8.14%
その他	0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.73%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,513百万円
減価償却累計額相当額	1,128百万円
期末残高相当額	385百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額の期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	267百万円
1年超	117百万円
合計	385百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	321百万円
減価償却費相当額	321百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱青山キャピタル (注)	所有 直接 100.0%	兼任3人	資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	10,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱青山キャピタルに対する貸付金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,411円13銭  
2. 1株当たり当期純利益 43円18銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	2,745百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,745百万円
普通株式の期中平均株式数	63,580,976株

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社であるカジュアルランドあおやま株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

カジュアルランドあおやま株式会社は、主にカジュアル衣料品の企画販売に関する業務を行ってまいりましたが、当社グループ全体の経営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

(2) 吸収合併した相手会社についての事項

合併した相手会社の名称	カジュアルランドあおやま株式会社
売上高	3,502百万円
当期純損失	312百万円
資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円
純資産の額	115百万円
従業員数	69名
主な事業の内容	カジュアル衣料品の企画販売

(注) 売上高及び当期純損失は平成23年3月期、資産の額及び負債の額、純資産の額並びに従業員数は平成23年3月31日現在

(3) 吸収合併の要旨

① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カジュアルランドあおやま株式会社は解散いたしました。

② 吸収合併にかかる割り当ての内容

カジュアルランドあおやま株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

③ 合併後の会社名称

青山商事株式会社

④ 合併による引継財産

資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(その他の注記)

1. 減損会計に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
営 業 店 舗	建物、構築物 器具備品、土地、その他	愛知県名古屋市他、 合計38物件
賃 貸 用 店 舗 (閉 鎖 店)	建物、構築物 器具備品、土地、その他	福岡県福岡市他、 合計17物件

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については、閉鎖した店舗の各物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,248百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物1,609百万円、構築物413百万円、器具備品158百万円、土地59百万円、その他6百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。

2. ストック・オプション等関係に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 6 日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 裕 久 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、青山商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるカジュアルランドおおやま株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

青山商事株式会社 監査役会

常任監査役（常勤）	遠 藤 幸 辰	ⓐ
社外監査役	内 林 誠 之	ⓐ
社外監査役	大 木 洋	ⓐ
社外監査役	竹 川 清	ⓐ

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

なお、この配当性向はデリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独の当期純利益に対する配当性向としております。

具体的には、安定的な配当として、1株につき普通配当40円（中間配当20円、期末配当20円）とし、配当性向30%を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当とさせていただきます。

この配当方針に従い、当期の期末配当につきましては、普通配当として1株につき20円とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当として、1株につき20円をお支払いしておりますので、年間配当は、1株につき40円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき20円

その内訳

普通配当	20円
配当総額	1,271,607,420円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	みやまえ しょうぞう 宮前 省三 (昭和20年2月26日生)	昭和39年5月 当社入社 昭和52年6月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役商品第二部長 昭和62年5月 当社常務取締役商品部長 昭和62年12月 当社専務取締役商品本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 兼総合企画本部長 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長 平成21年6月 当社代表取締役会長（現任）  重要な兼職の状況 ㈱青山キャピタル 代表取締役社長	364,072株
2	みやまえ ひろあき 宮前 洋昭 (昭和17年9月14日生)	昭和39年5月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和57年5月 当社常務取締役営業部長 昭和62年12月 当社専務取締役営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 兼営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役副会長（現任）  重要な兼職の状況 ブルーリバース㈱ 取締役	418,735株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	<p style="text-align: center;">あおやま おさむ 青山 理 (昭和34年3月1日生)</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 昭和62年12月 当社商品部長 昭和63年6月 当社取締役商品部長 平成元年6月 当社取締役商品副本部長 平成3年6月 当社常務取締役商品副本部長 平成9年6月 当社専務取締役商品本部長 兼総合企画本部長補佐 平成13年10月 当社専務取締役 スーツ事業本部長 平成15年2月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 兼執行役員社長(現任)</p> <p>重要な兼職の状況  (株)イーグルリテイリング 代表取締役社長  (有)青山物産 代表取締役  (株)青山キャピタル 取締役  (株)青五 取締役  (株)エム・ディー・エス 取締役  (株)栄商 取締役</p>	2,484,665株
4	<p style="text-align: center;">みやたけ まこと 宮武 真人 (昭和23年12月9日生)</p>	<p>平成9年5月 (株)富士銀行(現みずほ フィナンシャルグループ) 本所支店長 平成11年10月 当社入社管理副本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成16年12月 当社取締役管理本部長 兼社長室長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員 企画管理本部長 兼総合企画部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員 企画管理本部長 平成21年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 企画管理本部長 平成23年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 企画管理本部長兼カジュアル・ リユース事業本部長(現任)</p> <p>重要な兼職の状況  (株)エム・ディー・エス 取締役  (株)栄商 取締役  (株)イーグルリテイリング 監査役</p>	7,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	まつかわ よしゆき 松川 修之 (昭和33年12月10日生)	昭和57年2月 当社入社 平成13年5月 (株)青山キャピタル (出向) 取締役 平成17年5月 (株)青山キャピタル (出向) 取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業本部長 兼営業企画部長 平成18年4月 当社執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 営業本部長 (現任)  重要な兼職の状況 ブルーリバーズ(株) 取締役	2,100株
6	おかの しんじ 岡野 真二 (昭和37年2月18日生)	昭和59年3月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員商品本部長 兼第二商品部長 平成20年6月 当社執行役員商品本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 商品本部長 (現任)	2,400株

- (注) 1. 取締役候補者 青山理氏が取締役を兼務いたしております(株)青五と当社との間には店舗の賃貸等の取引関係があります。  
2. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 遠藤幸辰氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
えんどう こうしん 遠藤 幸辰 (昭和10年2月9日生)	平成8年7月 当社入社新規事業部部长 平成9年6月 当社経理部長 平成12年6月 当社監査役 (現任)  重要な兼職の状況 (株)青山キャピタル 監査役	8,800株

- (注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 ストックオプションとしての新株予約権の発行の件

会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社従業員に対し新株予約権を発行することにつき、ご承認をお願いいたしたいと存じます。

### 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものであります。

### 2. 新株予約権の発行要領

#### (1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員に割当てるものとする。

#### (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 240,500株（上限）

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

#### (3) 発行する新株予約権の総数

2,405個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株数」という。）は100株とする。ただし、上記2. (2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

#### (4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

金銭の払い込みを要しないものとする。

#### (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

**(6) 新株予約権の権利行使期間**

平成25年7月1日から平成28年6月30日まで（3年間）

**(7) 新株予約権の行使の条件**

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者において、降格もしくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て、付与した新株予約権を取消もしくはこれを減ずることができるものとする。
- ③ 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、第47回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

**(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額**

自己株式を充当するため株式を発行しないものとする。

**(9) 新株予約権の取得に関する事項**

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができるものとする。
- ② 本件新株予約権は、新株予約権者が(7)①及び②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができるものとする。

**(10) 新株予約権の譲渡制限**

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

**(11) 新株予約権の割当日**

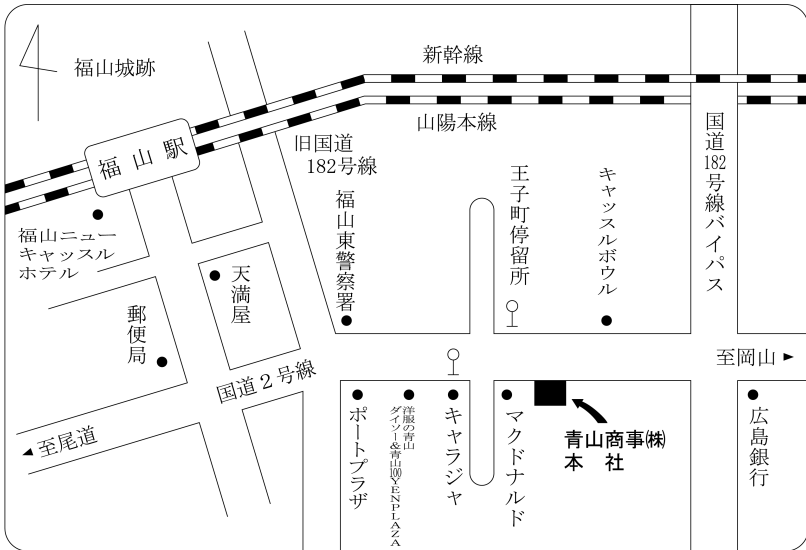
当社第47回定時株主総会承認後、取締役会において定めるものとする。

- (12) **新株予約権証券を発行する場合の取扱い**  
新株予約権証券は発行しないものとする。

以 上

## (株主総会会場ご案内略図)

会 場 広島県福山市王子町一丁目3番5号  
青山商事株式会社 本社4階会議室  
電話 (084) 920-0050



◎交通 JR山陽新幹線・山陽本線福山駅から2km  
中国バス・井笠バス王子町停留所前